

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 NaTO

コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 南雲 文彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 河野 英之

TEL 03-3800-8614

四半期報告書提出予定日 平成26年1月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	26,863	△3.3	104	△29.9	323	△18.6	152	△33.5
25年2月期第3四半期	27,773	—	149	—	397	—	229	—

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 210百万円 (△1.0%) 25年2月期第3四半期 212百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	2.84	2.50
25年2月期第3四半期	4.55	3.76

(注1) 当社は、平成25年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	15,238	—	9,787	—	64.2	—
25年2月期	15,388	—	9,689	—	63.0	—

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 9,787百万円 25年2月期 9,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年2月期の配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	1.5	135	△6.9	390	△16.3	220	△20.0	4.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期3Q	54,789,510 株	25年2月期	50,991,250 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年2月期3Q	27,940 株	25年2月期	27,940 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期3Q	53,845,372 株	25年2月期3Q	50,518,550 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成25年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年11月30日）における我が国経済は、輸出・生産・設備投資等に持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復傾向を示す状況で推移しました。機械工具業界を取り巻く環境については、国内自動車生産台数が9月より前年同月比で増加に転じる等、下期以降において景気回復の兆しが徐々に窺える状況となっております。

このような状況のもと、当社は、「中期経営計画Change2013」の最終年度として、事業施策を着実に展開すべく、設立60周年を記念した販促企画や受注促進キャンペーン等の販促強化を図り、当社の強みである切削工具を中心とした拡販に引き続き注力しました。計測機器についても、3月より専門組織として計測開発部を発足させ拡販に努めるとともに、環境商品等への取組みも強化しました。また、10月には、「Welcome 合理化特区へ」をコンセプトにMECT2013（メカトロテック ジャパン2013）に出展し、お客様の関心も高く多数の方にご来場いただきました。

一方、海外においては、NAITO VIETNAM（ベトナム）、SOMAT（タイ）および藤中工具（中国）において、増員等により、営業力の強化を図りました。

損益状況については、上期減収の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は268億63百万円（前年同期比3.3%減）となりました。利益面では、経費抑制に努めましたが、減収に伴う売上総利益の減益を主因に、営業利益は1億4百万円（同29.9%減）、経常利益は3億23百万円（同18.6%減）、四半期純利益は1億52百万円（同33.5%減）となりました。

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

取扱商品名	売上高（百万円）	前年同期比（%）
切削工具	13,641	+1.4
機械工具	5,937	△7.9
産業機器	5,843	△6.8
工作機械	1,180	△12.5
その他	260	+2.9
合計	26,863	△3.3

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

①資産

総資産は、152億38百万円と前連結会計年度から1億49百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が10億61百万円増加、たな卸資産が4億81百万円増加し、短期貸付金が17億99百万円減少したことが主な要因です。

②負債

負債は、54億51百万円と前連結会計年度から2億48百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が6億79百万円増加し、短期借入金が10億円減少したことが主な要因です。

③純資産

純資産は、97億87百万円と前連結会計年度から98百万円増加しました。これは、四半期純利益1億52百万円により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億12百万円減少したこと、およびその他の包括利益が57百万円増加したことが主な要因です。なお、自己資本比率は64.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、平成25年3月28日発表の「平成25年2月期 決算短信」に記載の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274	547
受取手形及び売掛金	7,956	9,017
たな卸資産	2,683	3,165
短期貸付金	1,800	0
その他	178	176
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	12,885	12,899
固定資産		
有形固定資産	267	238
無形固定資産	48	43
投資その他の資産		
差入保証金	1,518	1,326
その他	692	752
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	2,186	2,057
固定資産合計	2,502	2,339
資産合計	15,388	15,238
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,812	3,491
短期借入金	2,000	1,000
未払法人税等	18	109
賞与引当金	48	129
その他	204	225
流動負債合計	5,083	4,956
固定負債		
退職給付引当金	418	335
役員退職慰労引当金	41	33
その他	155	125
固定負債合計	615	494
負債合計	5,699	5,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	5,107	5,147
自己株式	△10	△10
株主資本合計	9,673	9,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	60
為替換算調整勘定	△5	12
その他の包括利益累計額合計	15	73
純資産合計	9,689	9,787
負債純資産合計	15,388	15,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	27,773	26,863
売上原価	24,840	23,985
売上総利益	2,933	2,878
販売費及び一般管理費	2,784	2,773
営業利益	149	104
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	27	59
仕入割引	446	390
その他	10	8
営業外収益合計	511	482
営業外費用		
支払利息	10	5
売上割引	251	246
その他	0	10
営業外費用合計	262	262
経常利益	397	323
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	397	323
法人税、住民税及び事業税	63	152
法人税等調整額	104	18
法人税等合計	167	170
少数株主損益調整前四半期純利益	229	152
四半期純利益	229	152

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	229	152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	39
為替換算調整勘定	0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
その他の包括利益合計	△17	57
四半期包括利益	212	210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	210

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(自己株式の取得および消却)

当社は平成25年11月25日開催の臨時株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式（優先株式）を取得することを決議し、これを受けて同日開催の取締役会において、会社法第157条の規定に基づいて具体的な取得方法について決定し、以下の通り実施いたしました。また、平成25年12月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式（優先株式）を消却することを決議し、以下の通り実施いたしました。

1 自己株式の取得および消却を行う理由

資本政策の一環として、残存する第一回優先株式を全株取得することにより普通株式の希薄化を防ぎ、株主価値の向上を図ることを目的として行うものです。

2 自己株式の取得の内容

(1) 取得した株式の種類

第一回優先株式

(2) 取得した株式の総数

47,854株

(3) 株式の取得価額の総額

717百万円

(4) 株式を取得した日

平成25年12月16日

(5) 取得の方法

会社法第158条1項に基づき、株主に決定事項を通知をしたことにより買い受けいたしました。

3 自己株式の消却の内容

(1) 消却の方法

その他資本剰余金からの減額

(2) 消却した株式の種類

第一回優先株式

(3) 消却した株式数

47,854株

(4) 消却日

平成25年12月24日